

市第14号議案

保土ヶ谷区における住居表示の実施区域及び方法

次のように保土ヶ谷区における住居表示の実施区域及び方法を定める。

令和 2 年 6 月 23 日 提出

横浜市長 林 文 子

1 住居表示の実施区域


保土ヶ谷区

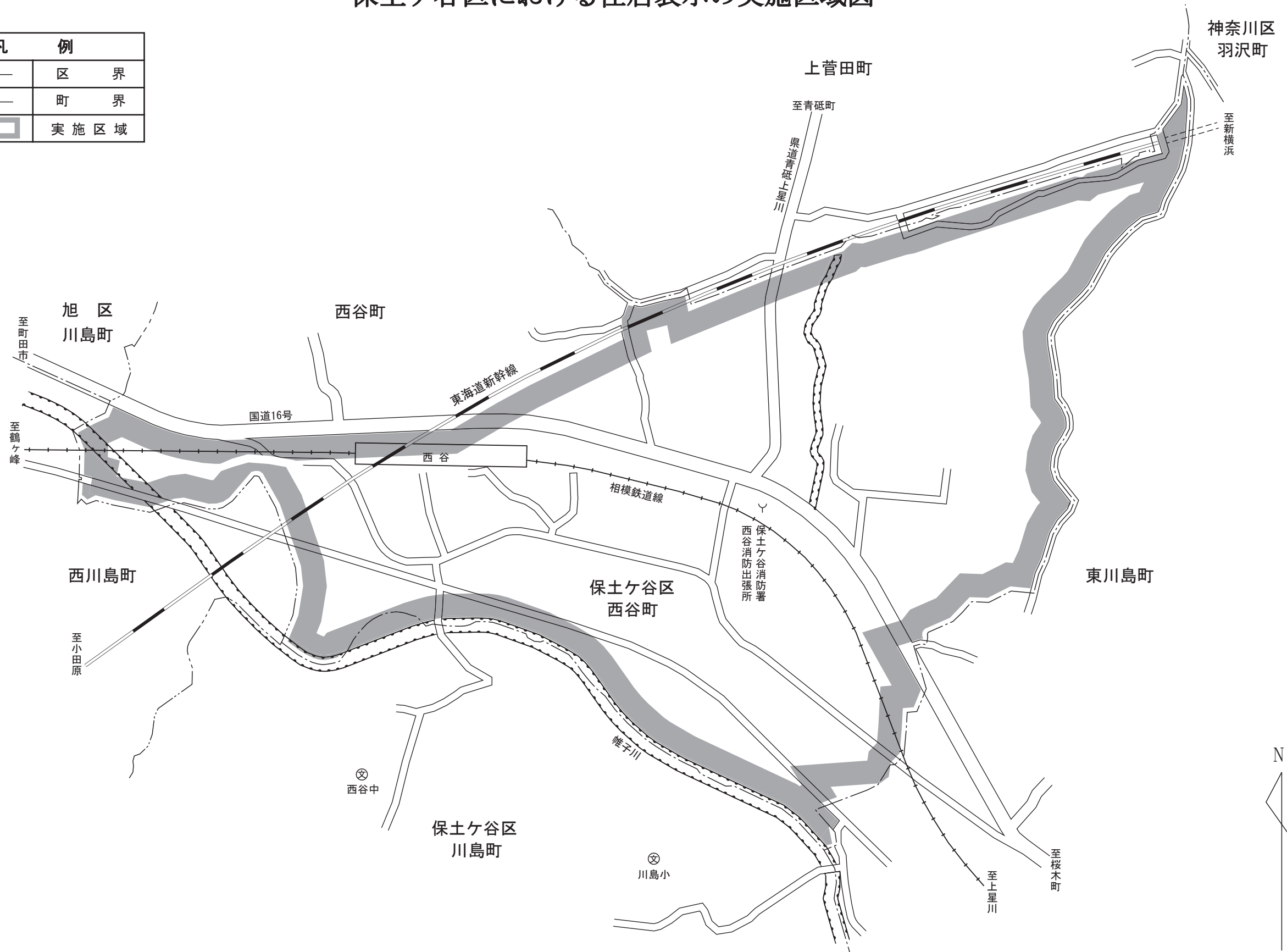
上菅田町、川島町、西谷町及び東川島町の各一部（別図のとおり）

2 住居表示の方法

街区方式

保土ヶ谷区における住居表示の実施区域図

凡 例	
-----	区 界
-----	町 界
	実施区域



提 案 理 由

保土ヶ谷区における住居表示の実施区域及び方法を定めたいので、住居表示に関する法律第 3 条第 1 項の規定により提案する。

参 考

住居表示に関する法律（抜粋）

（住居表示の原則）

第 2 条 市街地にある住所若しくは居所又は事務所、事業所その他これらに類する施設の所在する場所（以下「住居」という。）を表示するには、都道府県、郡、市（特別区を含む。以下同じ。）、区（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 20 の区及び同法第 252 条の 20 の 2 の総合区をいう。）及び町村の名称を冠するほか、次の各号のいずれかの方法によるものとする。

(1) 街区方式 市町村内の町又は字の名称並びに当該町又は字の区域を道路、鉄道若しくは軌道の線路その他の恒久的な施設又は河川、水路等によって区画した場合におけるその区画された地域（以下「街区」という。）につけられる符号（以下「街区符号」という。）及び当該街区内にある建物その他の工作物につけられる住居表示のための番号（以下「住居番号」という。）を用いて表示する方法をいう。

（第 2 号省略）

（住居表示の実施手続）

第 3 条 市町村は、前条に規定する方法による住居表示の実施のため、議会の議決を経て、市街地につき、区域を定め、当該区域における住居表示の方法を定めなければならない。

（第 2 項から第 4 項まで省略）